

令和2（2020）年度栃木県内市町等の地方公営企業決算の概要について

令和3（2021）年10月15日
栃木県総合政策部市町村課

1 事業数

- (1) 栃木県内市町等の地方公営企業数：104事業（前年度比△1事業）
 法適用企業*1：70事業
 法非適用企業*2：34事業
 (2) 事業数の78.8%は上下水道が占める

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	24 団体	59 事業	（構成比 56.7 %）
② 上水道	23 団体	23 事業	（構成比 22.1 %）
③ 宅地造成	7 団体	7 事業	（構成比 6.7 %）

事業数

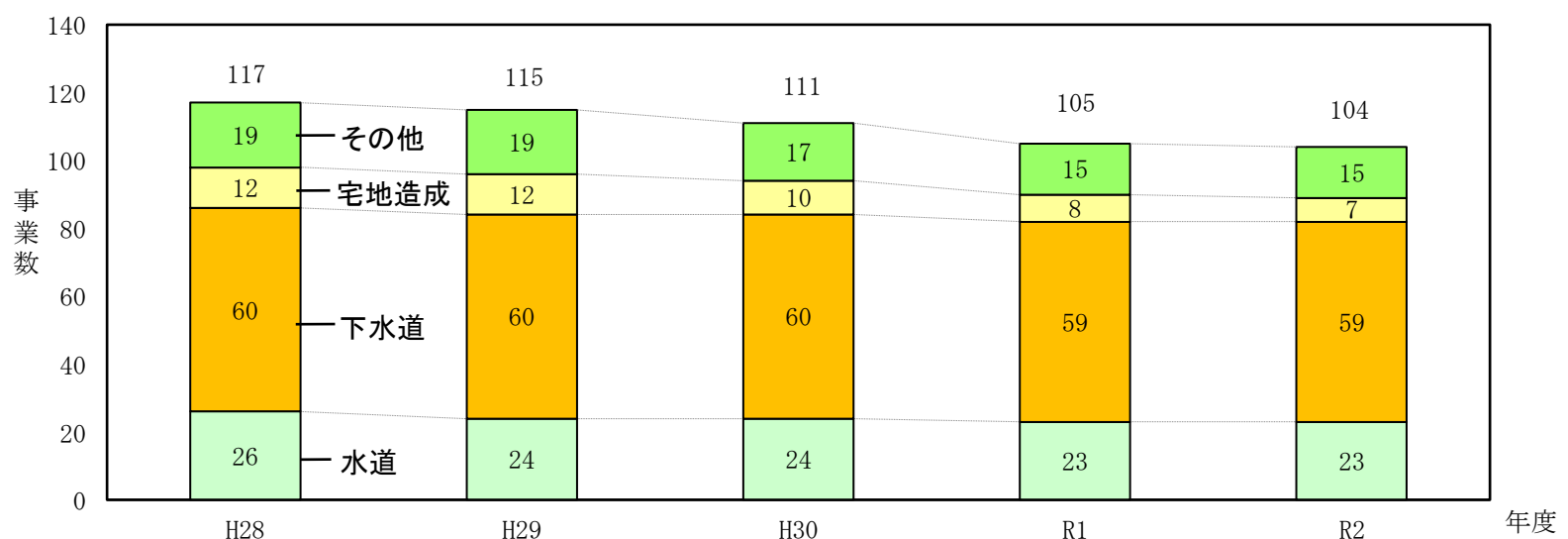
（単位：事業、%）

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度比較	
	A	構成比			B
法適用	上水道	23	22.1	23	
	工業用水道	2	1.9	2	
	病院	2	1.9	2	
	下水道	41	39.4	17	24
	市場	1	1.0	1	
	その他	1	1.0	-	1
小計	70	67.3	45	25	
法非適用	下水道	18	17.3	42	△24
	市場	4	3.8	4	
	と畜場	-	-	1	△1
	観光施設	3	2.9	3	
	宅地造成	7	6.7	8	△1
	駐車場	1	1.0	1	
電気	1	1.0	1		
小計	34	32.7	60	△26	
合計	104	100.0	105	△1	

(注1) 対象事業は、令和2年度決算統計対象事業であり、市町で構成する一部事務組合による事業及び想定企業会計*3を含む。（以下同じ）

(注2) 表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

事業数の推移



(注) 水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。（以下同じ）

*1 法適用企業…地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

*2 法非適用企業…地方財政法施行令第46条に掲げる事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

*3 想定企業会計…公営企業会計を廃止し、一般会計において清算及び地方債の償還を行っている場合に、これに係る一切の収支を一般会計から分別して、当該事業に係る公営企業会計が設けられていると想定するもの。

2 職員数

公営企業全体の職員数：1,076名（前年度比+55名）
 法適用企業：1,024名
 法非適用企業：52名

○ 主な事業の状況

- ① 上水道 469名（構成比 43.6%）
- ② 下水道（法適用・法非適用計） 348名（構成比 32.3%）
- ③ 病院 214名（構成比 19.9%）

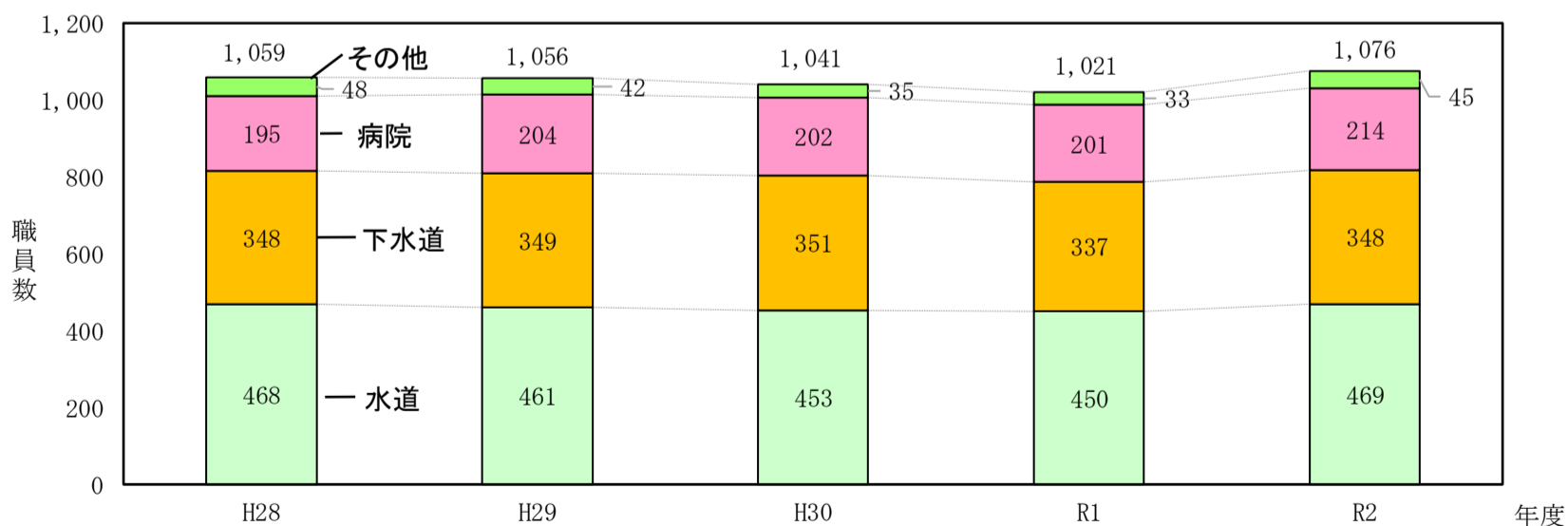
職員数

（単位：人、%）

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度比較	
	A	構成比	B	A-B	
法適用	上水道	469	43.6	450	19
	工業用水道	2	0.2	2	
	病院	214	19.9	201	13
	下水道	320	29.7	157	163
	市場	19	1.8	15	4
	その他	0	0.0	-	
	小計	1,024	95.2	825	199
法非適用	下水道	28	2.6	180	△ 152
	市場	0	0.0	0	
	と畜場	-	-	2	△ 2
	観光施設	15	1.4	5	10
	宅地造成	9	0.8	9	
	駐車場	0	0.0	0	
	電気	0	0.0	0	
小計	52	4.8	196	△ 144	
合計	1,076	100.0	1,021	55	

（注）各年度の職員数は年度末の数値である。

職員数の推移



3 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,167億1百万円
 ・前年度比：+48億98百万円（+4.4%）
 ・増加要因：資本的支出の増（下水道+23億83百万円、上水道+14億73百万円）

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	630億32百万円	（構成比 54.1 %	対前年度比 + 4.3 %）
② 上水道	470億21百万円	（構成比 40.3 %	対前年度比 + 3.8 %）
③ 病院	31億87百万円	（構成比 2.7 %	対前年度比 + 1.6 %）
④ 宅地造成	21億49百万円	（構成比 1.8 %	対前年度比 + 52.2 %）

決算規模

（単位：百万円、%）

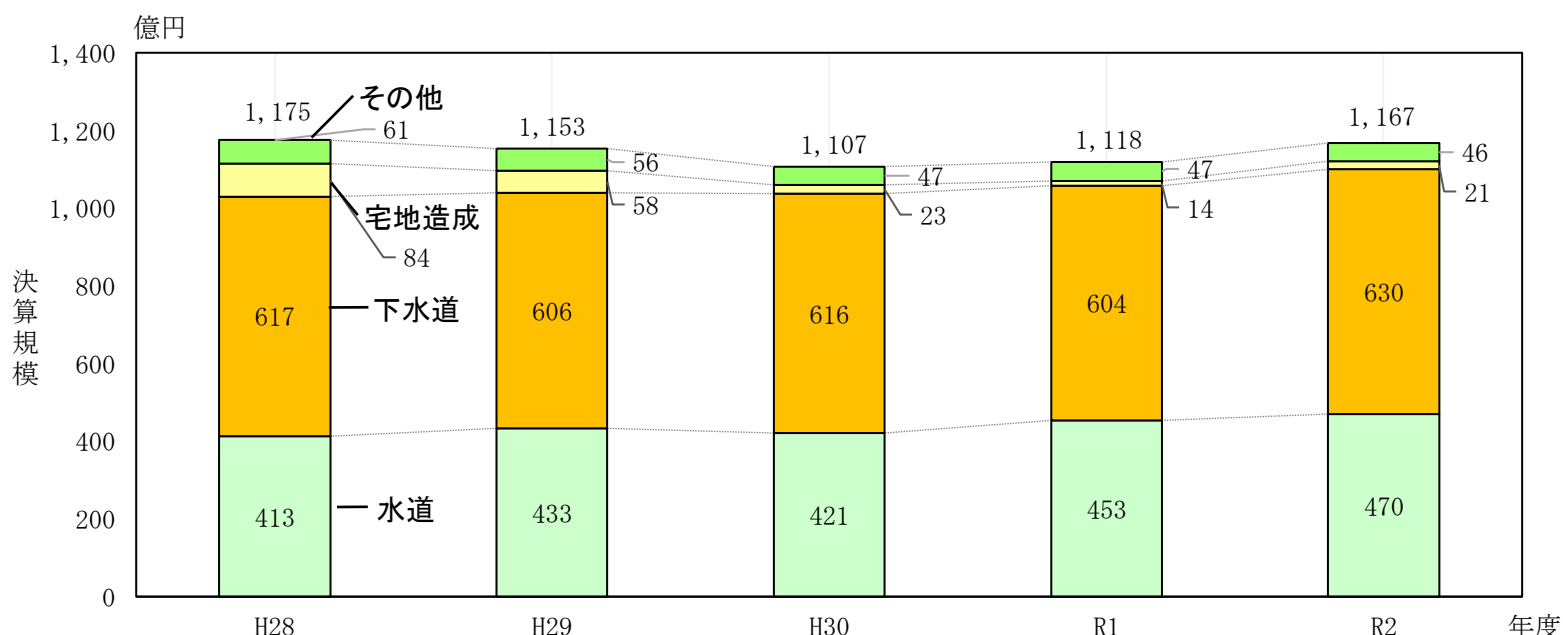
項目	令和2年度		令和元年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	47,021	40.3	45,309	1,712	3.8
	工業用水道	229	0.2	169	60	35.5
	病院	3,187	2.7	3,136	51	1.6
	下水道	59,354	50.9	31,401	27,953	89.0
	市場	587	0.5	698	△ 111	△ 15.9
	その他	17	0.0	-	17	皆増
	小計	110,395	94.6	80,713	29,682	36.8
法非適用	下水道	3,678	3.2	29,018	△ 25,340	△ 87.3
	市場	76	0.1	78	△ 2	△ 2.6
	と畜場	-	-	88	△ 88	皆減
	観光施設	230	0.2	298	△ 68	△ 22.8
	宅地造成	2,149	1.8	1,412	737	52.2
	駐車場	117	0.1	138	△ 21	△ 15.2
	電気	56	0.0	58	△ 2	△ 3.4
小計	6,306	5.4	31,090	△ 24,784	△ 79.7	
合計	116,701	100	111,803	4,898	4.4	

<決算規模の算出方法>

法適用企業＝総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金^{*1}

決算規模の推移



*1 繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

4 収支の状況

公営企業全体の総収支額：104億83百万円
 ・前年度比：20億10百万円（23.7%）
 ・累積欠損金^{*1}保有事業数：4事業（上水道1、病院1、下水道（法適用）1、その他1） 前年度比+2事業
 ・赤字事業数：4事業（上水道1、病院1、下水道（法適用）1、その他1） 前年度比+1事業

事業別総収支額の状況

（単位：百万円、%）

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比較	
			増減額C(A-B)	増減率C/B
水道	4,799	5,003	△ 204	△ 4.1
工業用水道	44	60	△ 16	△ 26.7
病院	△ 108	△ 155	47	30.3
下水道	5,236	3,212	2,024	63.0
市場	13	17	△ 4	△ 23.5
その他	△ 1	-	△ 1	皆減
と畜場	-	0	0	
観光施設	22	35	△ 13	△ 37.1
宅地造成	475	298	177	59.4
駐車場	0	0	0	
電気	3	5	△ 2	△ 40.0
合計	10,483	8,473	2,010	23.7

（注）総収支額は、法適用企業にあつては純損益^{*2}、法非適用企業にあつては実質収支^{*3}の合計額である。

事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	令和2年度			令和元年度			赤字事業の 対前年度比較 A-B
	計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B	
法適用	上水道	23	22	1	23	22	1
	工業用水道	2	2		2	2	
	病院	2	1	1	2	1	1
	下水道	41	40	1	17	17	
	市場	1	1		1	1	
	その他	1		1	-		
小計	70	66	4	45	43	2	
法非適用	下水道	18	18		42	41	1
	市場	4	4		4	4	
	と畜場	-			1	1	
	観光施設	3	3		3	3	
	宅地造成	7	7		8	8	
	駐車場	1	1		1	1	
	電気	1	1		1	1	
小計	34	34	0	60	59	1	
合計	104	100	4	105	102	3	

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

- *1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によつてもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）が累積したものをいう。
- *2 純損益…総収益と総費用との差をいう。
- *3 実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

法適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度				令和元年度	対前年度比較	
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道		B	増 減 C (A-B)
総 収 益 a	90,149	37,172	2,707	49,498	66,716	23,433	35.1
経 常 収 益 b	89,940	37,128	2,707	49,333	66,604	23,336	35.0
うち料金収入	53,322	31,236	2,059	19,491	45,996	7,326	15.9
うち他会計繰入金	17,539	511	474	16,449	8,798	8,741	99.4
特 別 利 益 c	209	44	0	165	112	97	86.6
総 費 用 d	80,382	32,372	2,814	44,470	60,179	20,203	33.6
経 常 費 用 e	80,054	32,291	2,814	44,225	60,017	20,037	33.4
うち職員給与費	6,074	2,852	1,454	1,620	5,329	745	14.0
特 別 損 失 f	328	82	0	245	162	166	102.5
経 常 損 益 b-e	9,886	4,837	△ 108	5,108	6,587	3,299	50.1
純 損 益 a-d	9,767	4,799	△ 108	5,028	6,537	3,230	49.4
純利益	9,997	4,912	0	5,036	6,697	3,300	49.3
純損失(△)	230	113	108	8	161	69	42.9
累 積 欠 損 金	1,680	113	1,558	8	1,456	224	15.4
不 良 債 務	10	0	0	10	0	10	皆増
総 事 業 数	70	23	2	41	45	25	55.6
経常損失事業数	4	1	1	1	2	2	100.0
累積欠損金保有事業数	4	1	1	1	2	2	100.0
不良債務保有事業数	2	0	0	2	0	2	皆増

(注) 経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

法非適用企業の決算状況

(単位：百万円、%)

項 目	令和2年度			令和元年度	対前年度比較		
	A	うち下水道	うち宅地造成		B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
収益的 収支	総 収 益 a	4,161	2,703	1,066	21,014	△ 16,853	△ 80.2
	うち料金収入	1,931	683	1,057	9,277	△ 7,346	△ 79.2
	うち他会計繰入金	2,058	1,956	9	11,291	△ 9,233	△ 81.8
	総 費 用 b	1,895	1,469	43	10,827	△ 8,932	△ 82.5
	うち職員給与費	158	104	9	894	△ 736	△ 82.3
*1	収 支 差 引	2,266	1,234	1,023	10,188	△ 7,922	△ 77.8
資本的 収支	資 本 的 収 入 c	2,395	1,036	1,296	10,767	△ 8,372	△ 77.8
	うち地方債	1,335	402	889	5,438	△ 4,103	△ 75.5
	うち他会計繰入金	697	292	403	2,717	△ 2,020	△ 74.3
	資 本 的 支 出 d	4,385	2,189	2,104	20,226	△ 15,841	△ 78.3
	うち建設改良費	2,208	693	1,432	7,138	△ 4,930	△ 69.1
うち地方債償還金 e	1,909	1,489	411	12,916	△ 11,007	△ 85.2	
*2	収 支 差 引	△ 1,990	△ 1,153	△ 809	△ 9,459	7,469	79.0
実 質 収 支	718	208	475	1,936	△ 1,218	△ 62.9	
黒 字	718	208	475	1,946	△ 1,228	△ 63.1	
赤 字 (△)	0	0	0	10	△ 10	△ 100.0	
収益的収支比率 a/(b+e)	109.4	91.4	235.1	88.5	20.9	-	
総 事 業 数	34	18	7	60	△ 26	△ 43.3	
実質収支で赤字の事業数	0	0	0	1	△ 1	△ 100.0	

*1 収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

*2 資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

5 建設投資額の状況

建設投資額：362億66百万円

・前年度比：+39億29百万円（+12.2%）

・増加要因：下水道における増（+24億21百万円）、上水道における増（+10億1百万円）

○ 主な事業の状況

① 上水道	175億99百万円	（構成比 48.5 %	対前年度比 + 6.0 %）
② 下水道（法適用・法非適用計）	168億19百万円	（構成比 46.4 %	対前年度比 + 16.8 %）
③ 宅地造成	14億32百万円	（構成比 3.9 %	対前年度比 + 32.8 %）

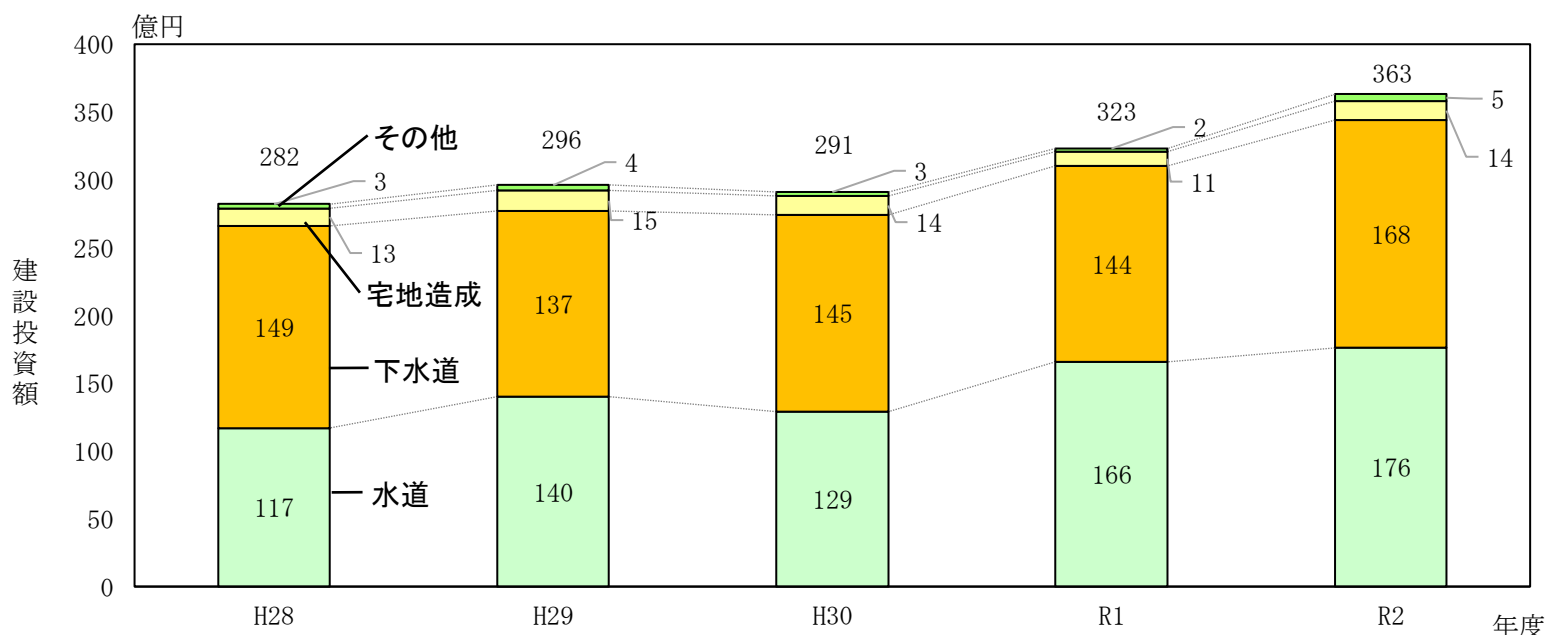
建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	17,599	48.5	16,598	1,001	6.0
	工業用水道	96	0.3	30	66	220.0
	病院	176	0.5	103	73	70.9
	下水道	16,126	44.5	8,386	7,740	92.3
	市場	61	0.2	83	△ 22	△ 26.5
	その他	0	0.0	-	-	-
	小計	34,058	93.9	25,200	8,858	35.2
法非適用	下水道	693	1.9	6,012	△ 5,319	△ 88.5
	市場	23	0.1	28	△ 5	△ 17.9
	と畜場	-	-	0	0	-
	観光施設	50	0.1	7	43	614.3
	宅地造成	1,432	3.9	1,078	354	32.8
	駐車場	10	0.0	12	△ 2	△ 16.7
	電気	0	0.0	0	0	-
小計	2,208	6.1	7,137	△ 4,929	△ 69.1	
合計	36,266	100.0	32,337	3,929	12.2	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建設投資額の推移



6 企業債の状況

(1) 企業債*1発行額：168億66百万円 ・前年度比：+27億36百万円（+19.4%）
(2) 企業債償還額：342億51百万円 ・前年度比：2億99百万円（+0.9%）
(3) 企業債現在高：3,728億62百万円 ・前年度比：△174億30百万円（△4.5%） ・公営企業全体の決算規模1,167億1百万円の約3.2倍

○ 主な事業の企業債現在高の状況

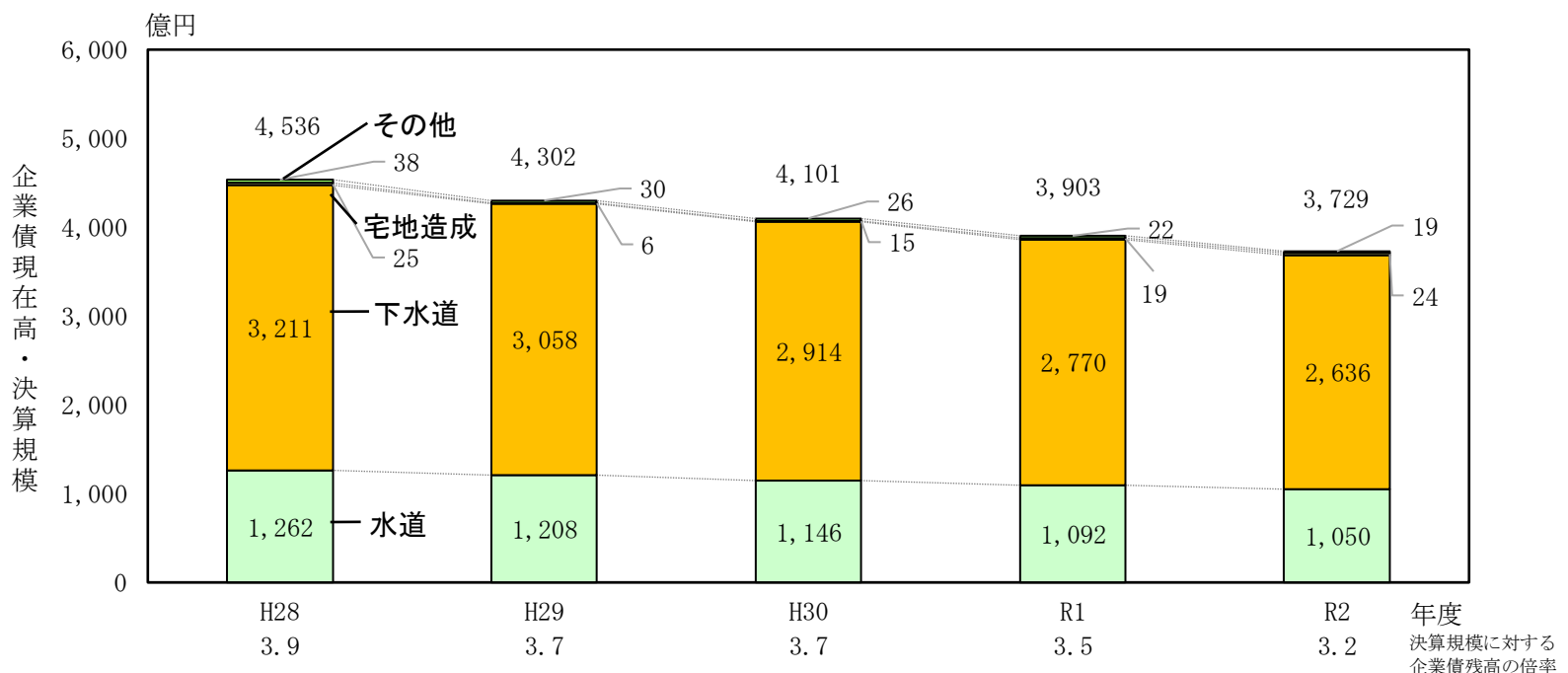
① 下水道（法適用・法非適用計）	2,636億19百万円	（構成比 70.7 %）	対前年度比 △ 4.8 %
② 上水道	1,049億73百万円	（構成比 28.2 %）	対前年度比 △ 3.9 %
③ 宅地造成	23億92百万円	（構成比 0.6 %）	対前年度比 + 25.0 %

企業債現在高

（単位：百万円、%）

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	104,973	28.2	109,220	△ 4,247	△ 3.9
	工業用水道	60	0.0	90	△ 30	△ 33.3
	病院	1,621	0.4	1,850	△ 229	△ 12.4
	下水道	245,193	65.8	129,408	115,785	89.5
	市場	19	0.0	57	△ 38	△ 66.7
	その他	0	0.0	-	-	-
	小計	351,866	94.4	240,624	111,242	46.2
法非適用	下水道	18,426	4.9	147,611	△ 129,185	△ 87.5
	市場	77	0.0	57	20	35.1
	と畜場	-	-	0	-	-
	観光施設	101	0.0	86	15	17.4
	宅地造成	2,392	0.6	1,914	478	25.0
	駐車場	0	0.0	0	0	-
	電気	0	0.0	0	0	-
	小計	20,996	5.6	149,668	△ 128,672	△ 86.0
合計	372,862	100.0	390,292	△ 17,430	△ 4.5	

企業債現在高等の推移



*1 企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

7 他会計繰入金の状況

他会計繰入金*1：265億47百万円

- ・前年度比：△7億63百万円（△2.8%）
- ・下水道の繰入金が全体の89.1%を占め、以下、水道（5.7%）、病院（2.8%）が続く
- ・基準内繰入金146億67百万円（全体の55.2%）、基準外繰入金118億80百万円（44.8%）

○ 主な事業の状況

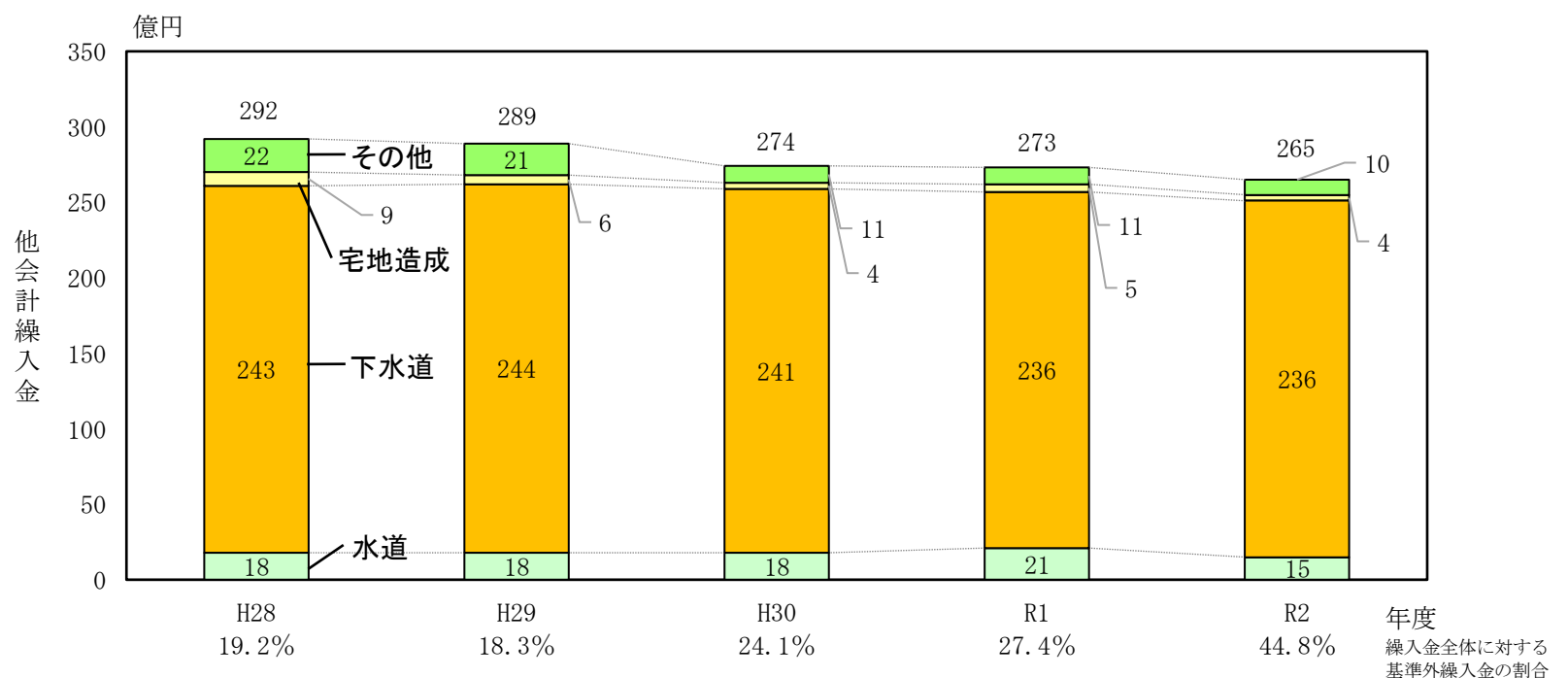
① 下水道（法適用・法非適用計）	236億43百万円	（構成比 89.1 %	対前年度比 + 0.1 %）
② 上水道	15億 6百万円	（構成比 5.7 %	対前年度比 △ 27.6 %）
③ 病院	7億48百万円	（構成比 2.8 %	対前年度比 △ 0.9 %）
④ 宅地造成	4億12百万円	（構成比 1.5 %	対前年度比 △ 25.1 %）

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	1,506	5.7	2,081	△ 575	△ 27.6
	工業用水道	29	0.1	30	△ 1	△ 3.3
	病院	748	2.8	755	△ 7	△ 0.9
	下水道	21,395	80.6	10,278	11,117	108.2
	市場	113	0.4	158	△ 45	△ 28.5
	その他	2	0.0	-	2	皆増
	小計	23,793	89.6	13,303	10,490	78.9
法非適用	下水道	2,248	8.5	13,335	△ 11,087	△ 83.1
	市場	40	0.2	39	1	2.6
	と畜場	0	0.0	31	△ 31	△ 100.0
	観光施設	39	0.1	53	△ 14	△ 26.4
	宅地造成	411	1.5	549	△ 138	△ 25.1
	駐車場	16	0.1	0	16	皆増
	電気	0	0.0	0	0	-
小計	2,754	10.4	14,007	△ 11,253	△ 80.3	
合計	26,547	100.0	27,310	△ 763	△ 2.8	

他会計繰入金の推移



*1 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。